

(1) 本県における生産性向上の取組方針について

(2) ひなた介護DX支援センターの運営方針について

(3) その他

<事務局より説明> 資料

委員： 取組に係るKPIについて、相談件数や研修会受講者数だと、生産性向上の効果が  
出ているのか評価できないのではないか。

介護テクノロジー導入支援補助金においても、不採択となった施設がある中で、  
どの介護サービスに介護テクノロジーが本当に必要なのか、どの事業所に導入す  
る必要があるかを県が把握しているか疑問に感じているが、その部分がまさにひ  
なた介護DX支援センターで必要な支援内容につながってくると思う。

また、事業所に近く、様々な情報を持つ市町村との連携も重要であると考えてるが、  
その現状についても確認したい。

事務局： KPIについて、相談件数や研修会の受講者数を含め4項目を設定している。こ  
のうち、伴走支援事業所における成果として、時間外勤務の縮減といった「生産性  
向上の取組の成果と同等の効果を創出」との項目を設けており、そうした項目等か  
ら成果を測ることができればと考えているが、取組のアウトカムを測ることが  
できる指標があれば、ぜひ御意見をいただきたい。

介護テクノロジー導入支援補助金については、予算を上回る申込みがあったた  
め、過去の補助実績等を考慮して、採択事業所を選定している。県としても事業所  
に介護テクノロジーを積極的に導入していただきたいと考えているため、引き続  
き事業をしっかりと構築してまいりたい。

最後に市町村との連携について、ひなた介護DX支援センターが開設されてか  
ら、研修会やイベントの周知など必要に応じて市町村へお知らせしているが、現場  
の状況など、どのように市町村とコミュニケーションを図っていくのか今後の課  
題と考えている。

委員： 様々なサービスで介護テクノロジーを導入・活用すること自体は問題ないが、効  
果をあげているのか、評価できているのかが疑問であるため、補助金を割り振るに  
しても、どのような有効性があり、どのようなサービスを採択したか説明があれば  
納得できるものとする。

事務局： 国においても、実績報告のデータを分析しており、今後どのように改定に反映させるか検討されているところ。委員ご指摘のとおり、サービスごとに有効なテクノロジーは異なり、国も有効な介護テクノロジーに絞る流れになっているため、そうした点も踏まえて、県としても事業を実施する上でよく考えていく必要がある。

委員： 国の動向も分かるが、実際の事業所では職員の新規採用がなく、定年退職後の職員を確保できない状況が始まっている中で、見守り機器のおかげで少ない人員でも同じ人数の利用者を受け入れられているが、手が届かないケアも出てきている。補助金が採択されないと人手不足に対応できない場面も出てくるため、補助金の採択も含めて、現場のデータを把握している市町村の意見を伺うなどの連携を図ってほしい。

座長： 県としても効果がある形で補助事業を実施したいと考えているので、御意見を踏まえて検討してまいりたい。

委員： 現場が何に困っていて、何が課題なのかを抽出することが大事で、様々な課題を拾い、テクノロジーで解決できるものを探っていく方向性と思うが、例えば在宅系サービスでは何が課題となっていて、こういったツールを使えば効果が出るのかを現時点で把握できているのか。

また、介護テクノロジー導入支援補助金の申請段階で、様々な要望があがっていると思うが、県ではサービスや規模ごとに課題を把握しているのか。

事務局： 在宅系サービスであれば、記録の負担が大きいことから介護ソフトへのニーズが大きいと感じている。施設系サービスでは、介護ソフトに加え、夜勤の負担軽減に効果的な見守り機器に対するニーズが大きいと認識している。県としても参考にさせていただきたいので、現場の実情や課題をお聞きしたい。

委員： 課題の抽出が大事であり、また、見守り機器の導入後に再度補助金の申請を行う事業所が多数あると思うが、導入後の次の課題が何なのかを今後深めていく段階にあるのではないかと思う。

座長： 御意見も参考にさせていただきながら、来年度以降の予算確保に努めるとともに、選定方法についても検討してまいりたい。

委員： 居宅系サービスよりも施設系サービスの方がD X化が進んでいると感じる。また、大きな法人や、施設に併設されている通所介護事業所では比較的D Xに関する意

識を持っていると思うが、小規模な事業所では記録の簡素化が図られていないなど、取組がまだまだ進んでいないため、居宅系サービスにおけるD X化も進めてもらえると、利用者の選択の幅が広がるのではないかと感じる。

委員： 伴走支援について、どのような支援を行っているのか事例を伺いたい。

事務局： 事業所によって内容はさまざまだが、例として、日々の業務に無駄があると感じているものの、具体的に何が課題なのか抽出・特定できていないため、専門家を派遣し、まず課題の分析を行い、その課題に対して必要な解決策・改善策を実行していく。

昨年度に実施した伴走支援では、課題の抽出を行った上で、勤務表の集計などのバックオフィス業務について、デジタルツールやA Iを活用した業務効率化に取り組んだところ。

委員： サービスごとに課題はさまざまと思うが、特にグループホームなど小規模事業所の課題についても検討するため意見を聞く機会を設けてもらえるとよい。

委員： 介護人材の人手不足が深刻で、今後は外国人材の確保も難しくなると思う。介護テクノロジー導入支援補助金についても、できればもう少し拡充することや、申請のあった事業所全てに交付し、導入後にきちんと使いこなせているかを評価する方式なども現場としては良いのではないと思う。

事務局： 予算を増額することはなかなか難しいが、導入した機器をしっかりと活用することは大事な視点であり、これまでも導入前にひなた介護D X支援センターへ相談するよう事業所へ促しているところ。

委員： 大切なのは、本質的な課題をしっかりと把握し、課題に優先順位を付けて少しずつ取組を進めていくこと。

また、忙しくてセンターへ相談に行けない事業者もいると思うので、必要に応じて事業所へ出向いて話を聞くことも効果的ではないか。

補助金についても、本来は事業所の課題があって、それを解決するために機器を導入するとの流れになるべきだが、そうした流れを踏まずに補助金をもらえるから機器を導入しようとの考えで導入するべきではない。

委員： 大きな施設の取組事例は目にすることがあるが、小規模事業所の好事例があれば知りたい。

座 長： 本日の会議でいただいた御意見については、今後の県の取組や施策の中で、できる限り反映させてまいりたい。